



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

「前向きな投資」による利益増・株高の好循環

企業利益拡大を背景に、株価が上昇。足元では設備投資・人的投資といった「前向きな投資」が動き出しているとみられ、それは次の利益拡大・株価上昇への期待に繋がる。

カイセツ

企業利益の拡大を背景に株価が上昇

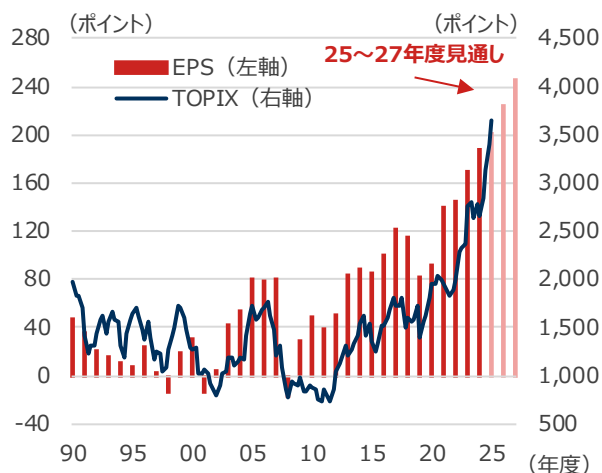
ここ数年、日本株が堅調に推移しています。原動力の1つに企業の利益拡大があり、その大きな要因として販売価格の上昇（インフレ）が挙げられます。コロナ禍以降、企業が価格を上げやすい環境に変化し、利益を確保しやすくなっているとみられます。「インフレで株価が上がる」とよく言われますが、これが企業利益の面から見た株価上昇のメカニズムです。

「利益増・株高→投資増→利益増」の循環へ

さらに、この変化は「次」の動きに繋がります。利益が拡大する、あるいは企業が利益拡大を見通せば、その利益を基に、企業は「前向きな投資」に動きやすくなると考えられます。実際、設備投資は堅調に推移し、26年度にかけて一段と増加する見込みです。この中には、既存設備の更新投資だけでなく、生産性向上のための新規投資などが多く含まれているとみられ、これは日本全体の成長力拡大に繋がります。

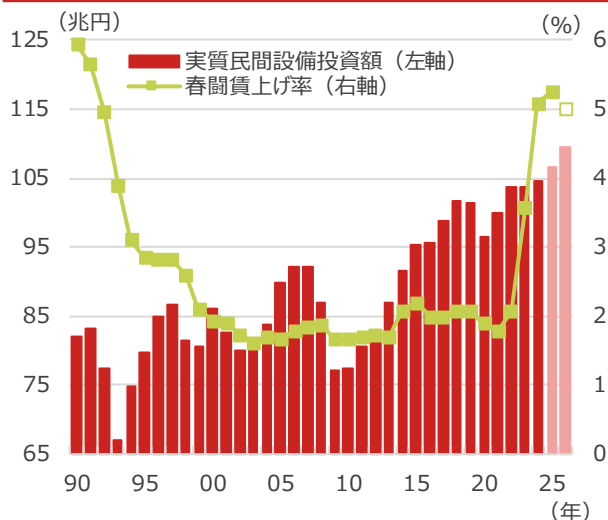
また、人的投資と言える賃上げは高い伸びが続く情勢です。これには防衛的賃上げ※の面が一部にあるものの、「値上げや生産性向上等にも取り組み、賃上げを継続する方針」（1月の日銀地域経済報告）との企業の声があるなど、前向きな賃上げが進んでいる様子が窺えます。賃上げによる所得増加は、消費増加へ繋がり、企業利益の拡大をもたらす可能性があります。このように、足元は一連の投資拡大が次の利益拡大・株価上昇をもたらすという、好循環への期待が広がりやすい環境と考えられます。

TOPIX EPS（1株当たり利益）と株価



期間：（EPS）1990年度～2027年度、年次
（TOPIX）1991年3月末～2026年1月19日、四半期
・TOPIXは東証株価指数。EPSの2025～27年度はLSEG予想（2026年1月15日時点）
（出所）LSEGより野村アセットマネジメント作成

実質民間設備投資額と春闘賃上げ率



期間：1990年～2026年、年次
・実質民間設備投資額は年度ベース。2025、26年度は政府経済見通し（2025年12月24日閣議了解）の実質民間企業設備投資の増減率見通しを用いた推計値。1990～1993年度は2015年（通年）を、1994～2024年度は2020年（通年）を基準としてそれぞれ実質化。
・春闘賃上げ率は連合集計。2026年は連合の闘争方針（5%以上）を基にした参考値。
（出所）内閣府（<https://www.cao.go.jp/>）、連合（日本労働組合総連合会）より野村アセットマネジメント作成

※人手不足などの状況を受け、人材確保のために企業業績の改善が見られない中でも行なう賃上げのこと。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年1月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。